

# 岐阜県 地球温暖化防止・気候変動適応計画 令和4年度報告書

令和5年6月  
岐阜県環境生活部  
脱炭素社会推進課

# 温室効果ガスの排出状況

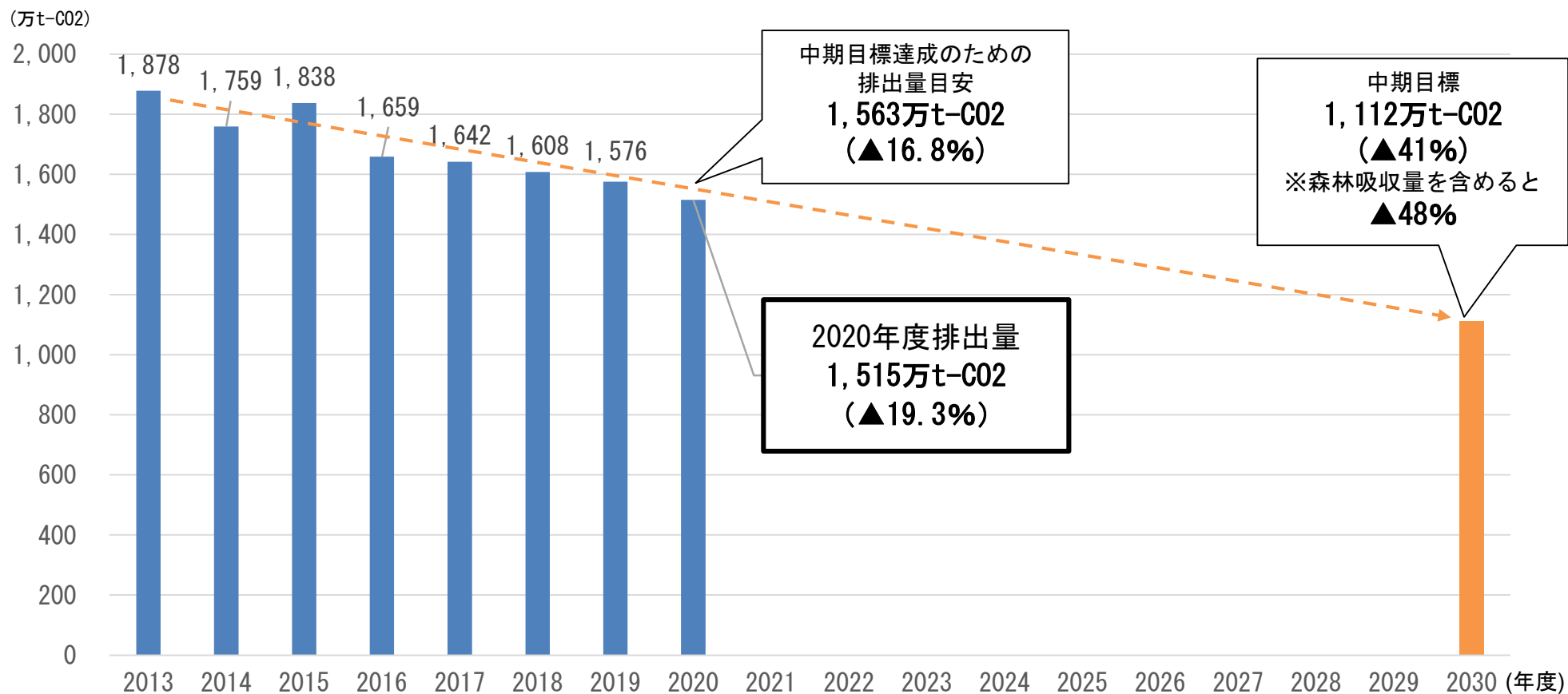
2020年度(令和2年度)

岐阜県温室効果ガス排出量(速報値)

# 温室効果ガス排出量（森林吸収量を除く）

- <計画目標>
- ・中期目標：2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減  
さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく
  - ・長期目標：「脱炭素社会ぎふ」の実現  
(緩和策：2050年の温室効果ガス排出量が実質ゼロとなった社会)  
(適応策：気候変動の影響に適応した持続可能な社会)

温室効果ガス排出量(森林吸収量を除く)

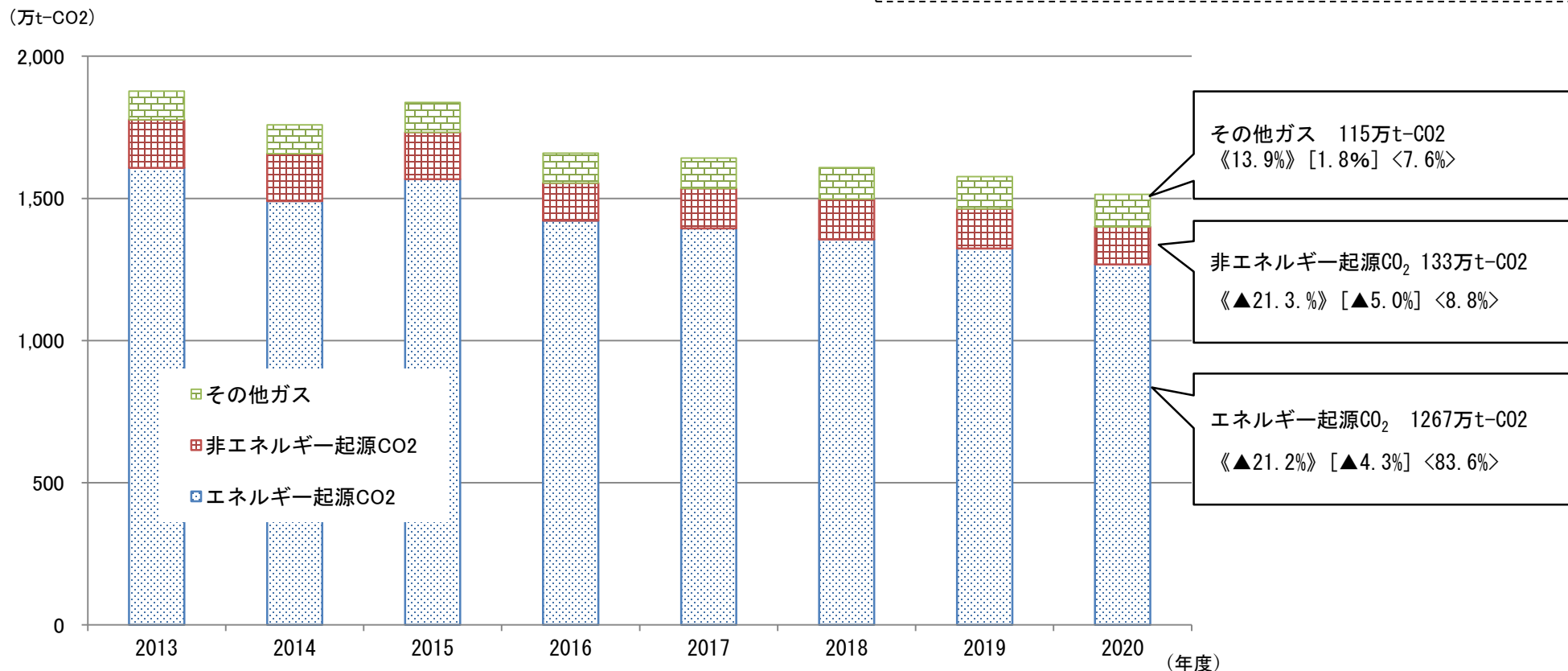


# 温室効果ガス排出量（排出区分別）

- ・2020年度の温室効果ガス排出量は1,515万t-CO<sub>2</sub>（2013年度比▲19.3%、前年度比▲3.9%）。
- ・排出量の8割以上を占めるエネルギー起源CO<sub>2</sub>は、2013年度比、前年度比ともに減少している。

温室効果ガス排出量（排出区分別）

\* 吹き出しの下段  
《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合（2020年度）>



# 削減率の状況（全体）

全体：2030年度の中期目標達成に向け順調に削減が進んでいる

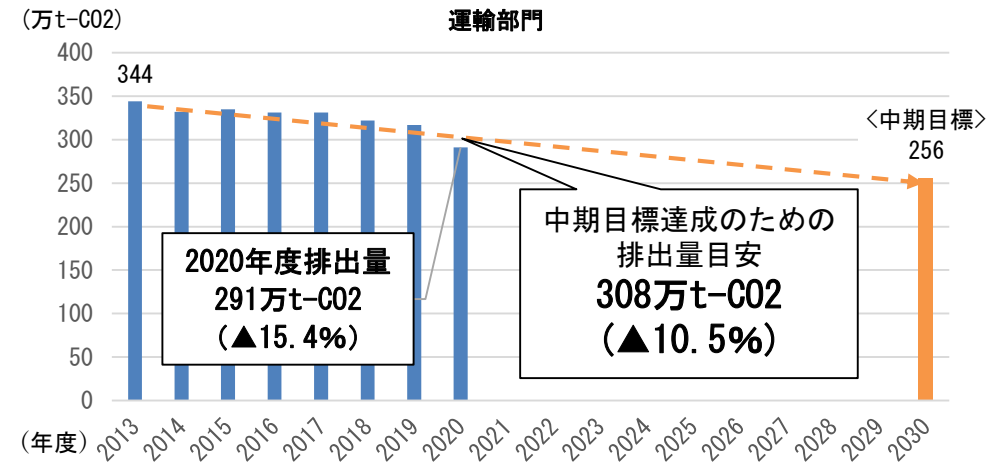
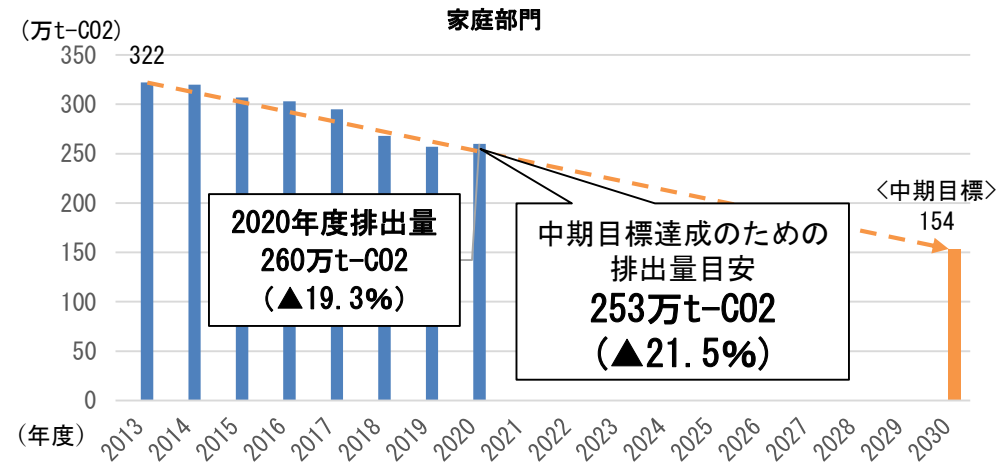
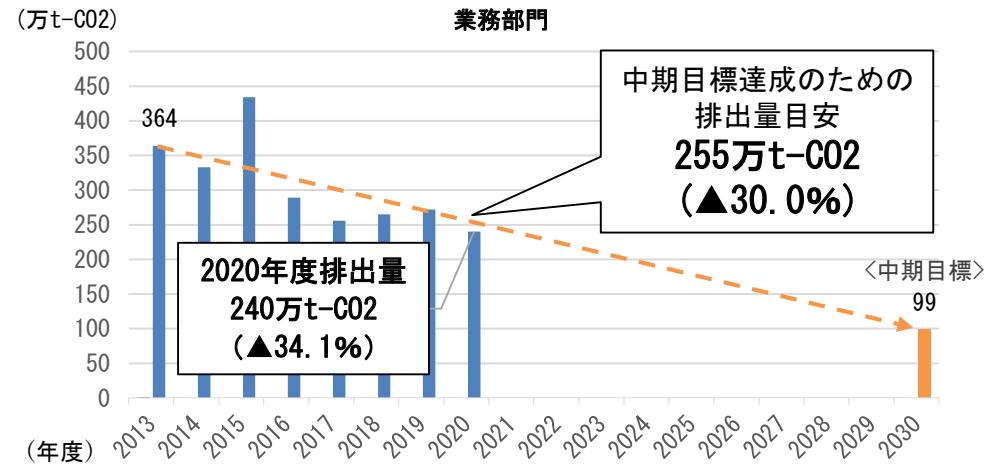
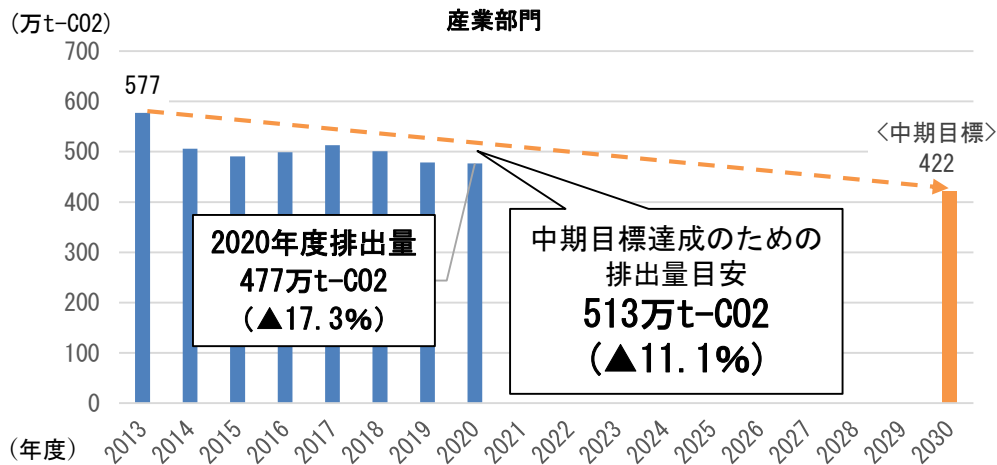
排出区分	部門・分野	2013年度 排出量 (万t-CO2)	2020年度 排出量 (万t-CO2)	2013年度比 2020年度 削減率	(参考) 中期目標達成の ための2020年度 排出量目安	(参考) 中期目標達成の ための2020年度 削減率目安	中期目標 (2030年度 排出量 部門別目安) (万t-CO2)	中期目標 (2013年度比 2030年度 部門別目安)
エネルギー 起源 CO2	産業	577	477	▲17.3%	513	▲11.1%	422	▲27%
	業務	364	240	▲34.1%	255	▲30.0%	99	▲73%
	家庭	322	260	▲19.3%	253	▲21.5%	154	▲52%
	運輸	344	291	▲15.4%	308	▲10.5%	256	▲26%
非 エネルギー 起源 CO2	工業プロセス	105	101	▲ 3.8%	100	▲ 4.3%	94	▲11%
	廃棄物	63	32	▲49.2%	48	▲24.2%	26	▲59%
その他ガス		101	115	13.9%	85	▲16.3%	61	▲40%
<b>排出計 (A)</b>		<b>1,878</b>	<b>1,515</b>	<b>▲19.3%</b>	<b>1,563</b>	<b>▲16.8%</b>	<b>1,112</b>	<b>▲41%</b>
森林吸収量 (B)		-	160	-	-	-	132	-
<b>合計 (A-B)</b>		<b>-</b>	<b>1,355</b>	<b>▲27.8%</b>	<b>1,508</b>	<b>▲19.7%</b>	<b>980</b>	<b>▲48%</b>

\* 端数処理のため、部門ごとの合計と一致しない

# 削減率の状況（部門別）

- 産業部門：順調に削減が進んでいる。
- 家庭部門：削減が不足している。

- 業務部門：順調に削減が進んでいる。
- 運輸部門：順調に削減が進んでいる。



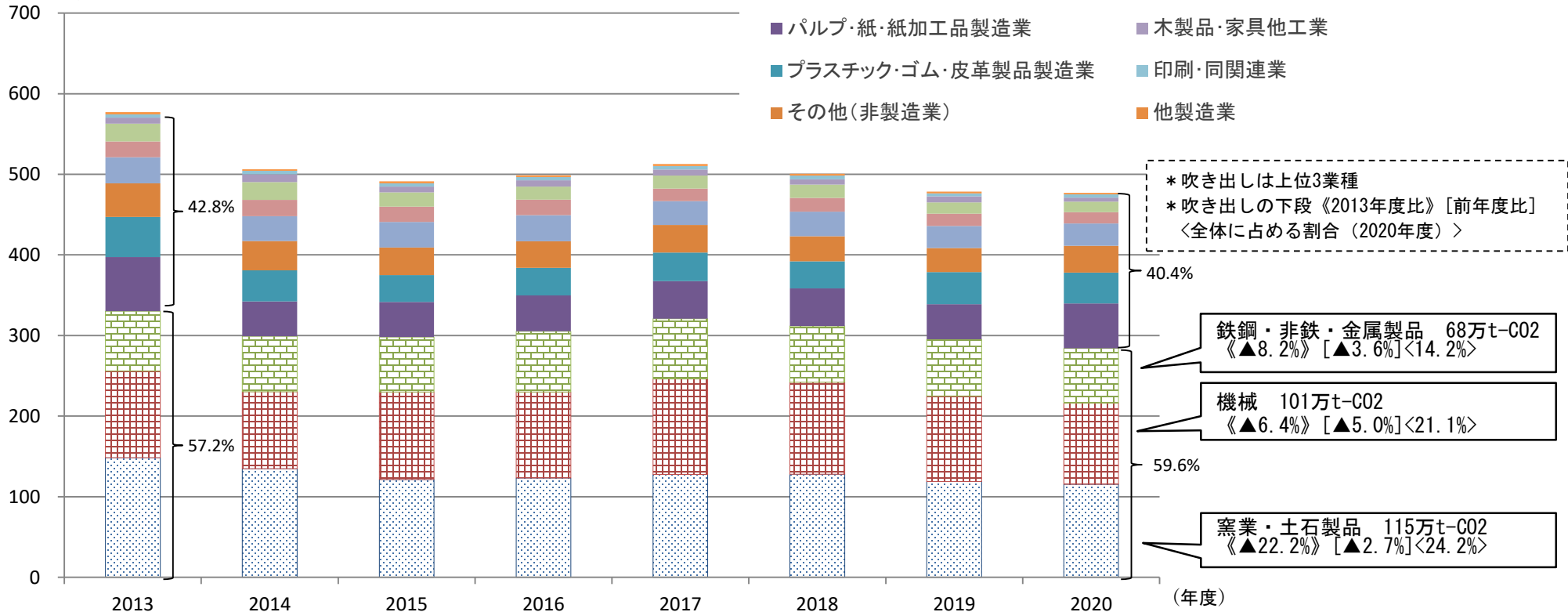
# 産業部門 - 1 (業種別CO2排出量)

産業部門CO2排出量は477万t-CO2 (2013年度比▲17.3%、前年度比▲0.2%)

- 県全体の温室効果ガス排出量の約3割を占めている。
- 2014年度以降微減傾向が続いている。
- 産業部門の排出量の9割以上を製造業が占めており、そのうちの6割以上を窯業・土石製品製造業、機械製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業が占めている。

## 産業部門 業種別CO2排出量

(万t-CO2)

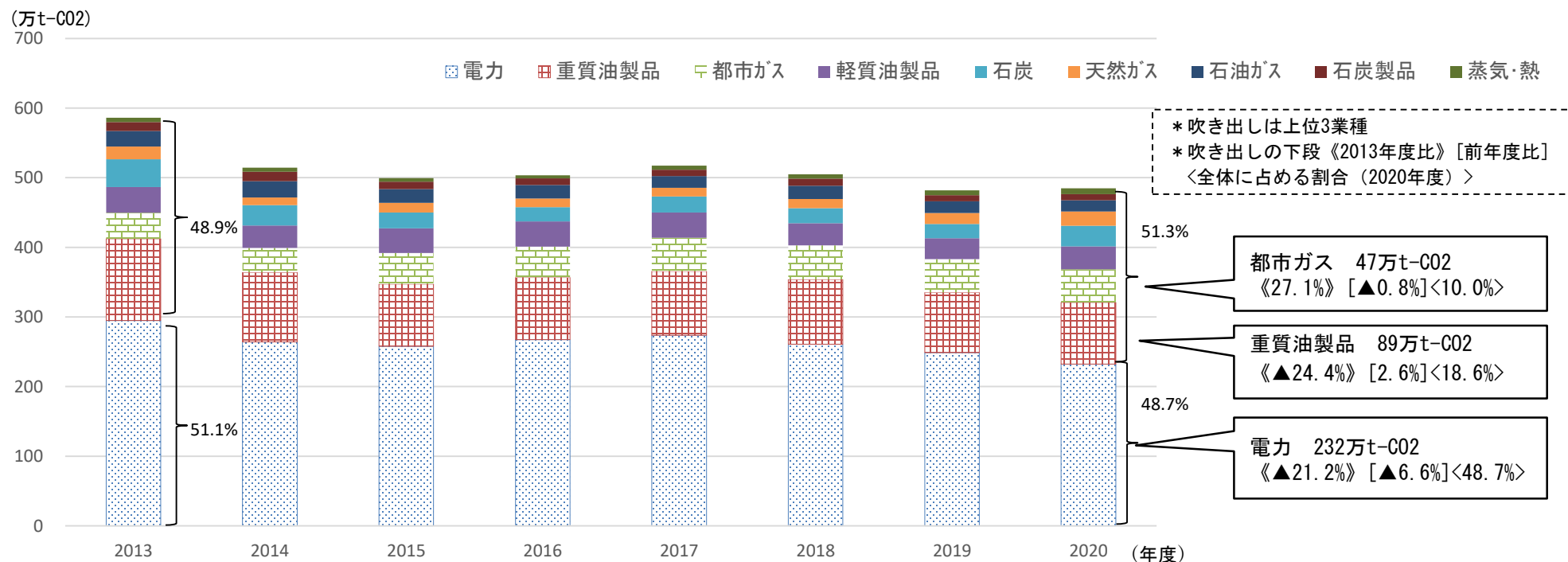


# 産業部門 - 2 (燃料種別CO2排出量)

産業部門CO2排出量は477万t-CO2 (2013年度比▲17.3%、前年度比▲0.2%)

○ 電力と燃料の比率は約 1 : 1 であり、電力は2013年度比▲21.2%、前年度比▲6.6%減少した。

## 産業部門 燃料種別CO2排出量



\* 非エネルギー由来のCO2排出量を含むため、部門ごとの合計と一致しない



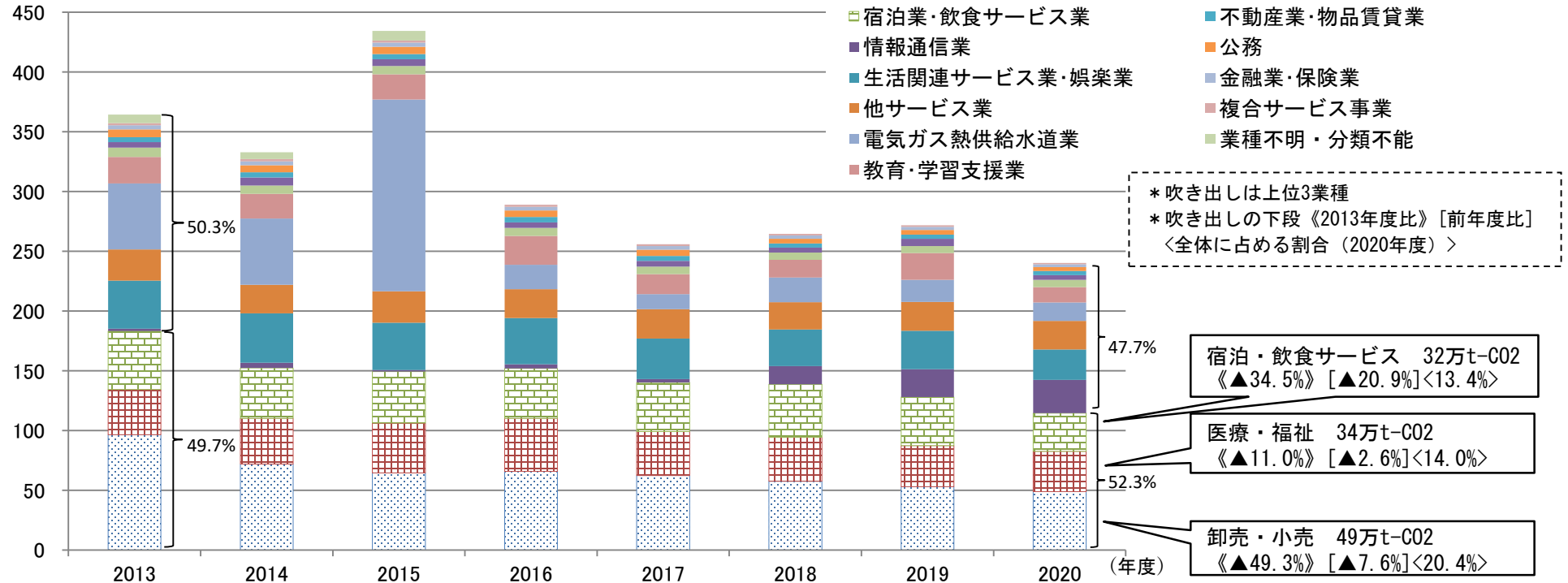
# 業務部門 - 1 (業種別CO2排出量)

業務部門CO2排出量は240万t-CO2 (2013年度比▲34.1%、前年度比▲11.8%)

- 県全体の温室効果ガス排出量の約1.5割を占めている。
- 排出量は2013年度比及び前年度比ともに減少した。
- 業務部門の排出量の約5割を卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が占める。  
\* 卸売業・小売業 (例：スーパー、コンビニ、ドラッグストア)
- 卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えによる第三次産業の活動低迷により減少したと考えられる。

## 業務部門 業種別CO2排出量

(万t-CO2)



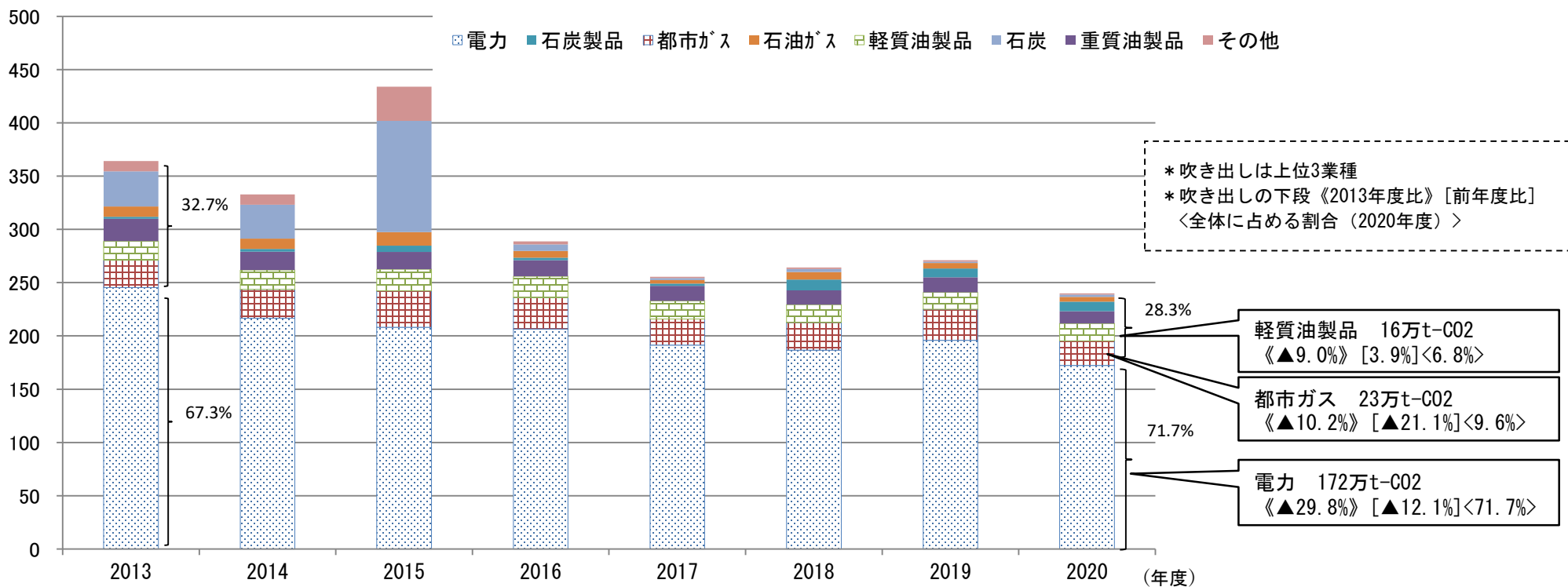
# 業務部門 - 2 (燃料種別CO2排出量)

業務部門CO2排出量は240万t-CO2 (2013年度比▲34.1%、前年度比▲11.8%)

○ 全体の7割を占める電力は2013年度比▲29.8%、前年度比▲12.1%と大きく減少した。

## 業務部門 燃料種別CO2排出量

(万t-CO2)



\* 非エネルギー由来のCO2排出量を含むため、部門ごとの合計と一致しない

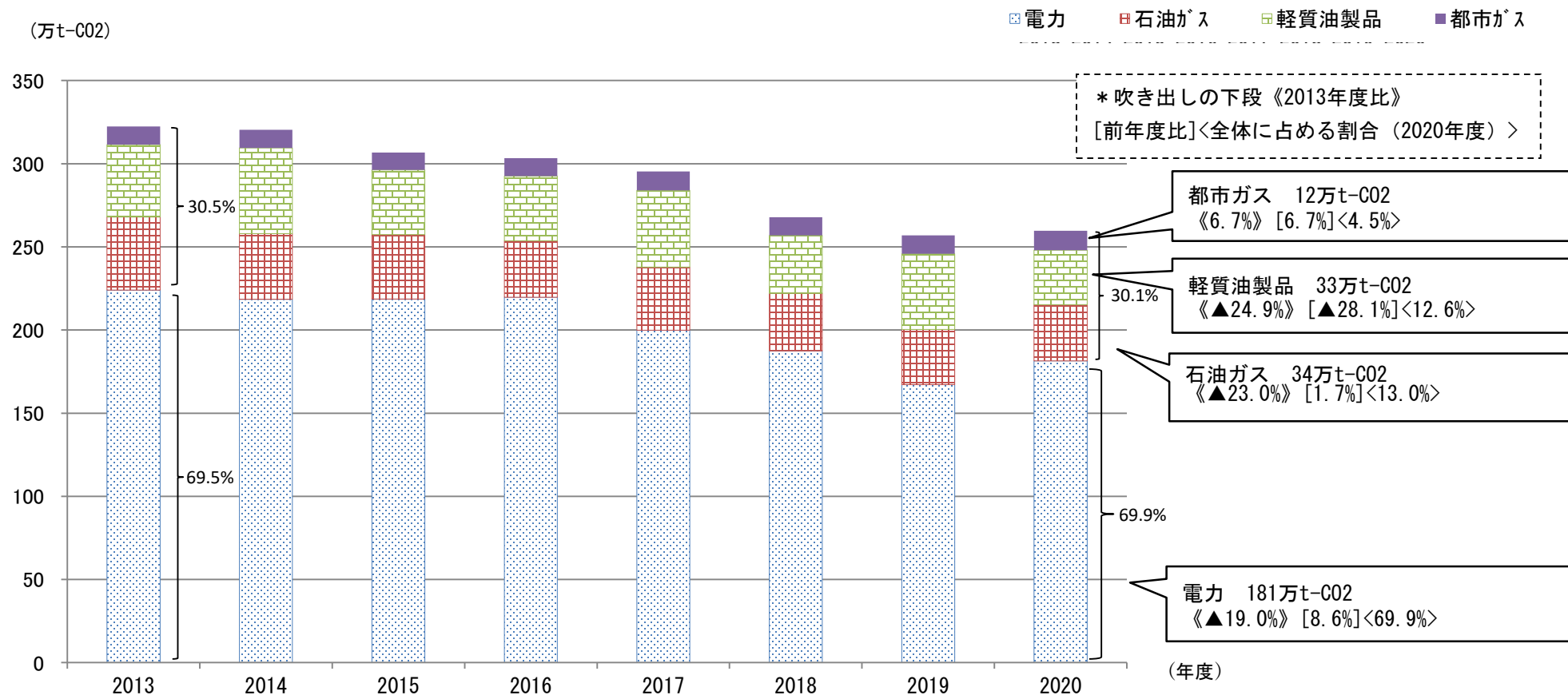
# 家庭部門 - 1 (燃料種別CO2排出量)

家庭部門CO2排出量は260万t-CO2 (2013年度比▲19.3%、前年度比1.2%)

- 県全体の温室効果ガス排出量の約1.5割を占めている。
- 全体の7割程度を占める電力は、2013年度比は減少しているものの、前年度比は増加した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えにより、電力やガスの消費量が増加したと考えられる。

## 家庭部門 燃料種別CO2排出量

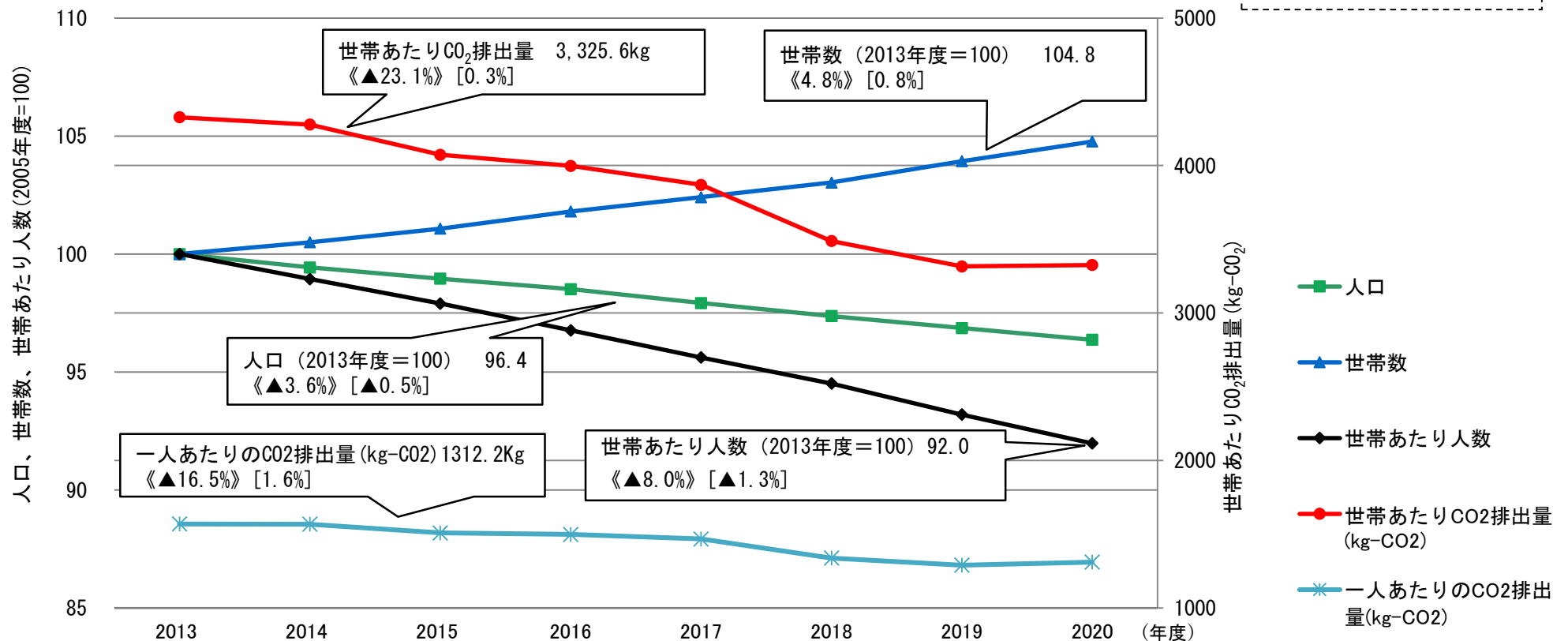
(万t-CO2)



# 家庭部門 - 2 (人口、世帯数との関係)

- 2013年度を基準とした場合の人口及び世帯あたり人数の減少、世帯数の増加傾向は変わらない。
- 世帯あたりのCO2排出量、一人あたりのCO2排出量は、2014年度以降減少していたが、2020年度はともに増加した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えによる電力等の消費量の増加の影響によると考えられる。

人口、世帯数、世帯あたり人数、世帯あたりCO2排出量、一人あたりのCO2排出量



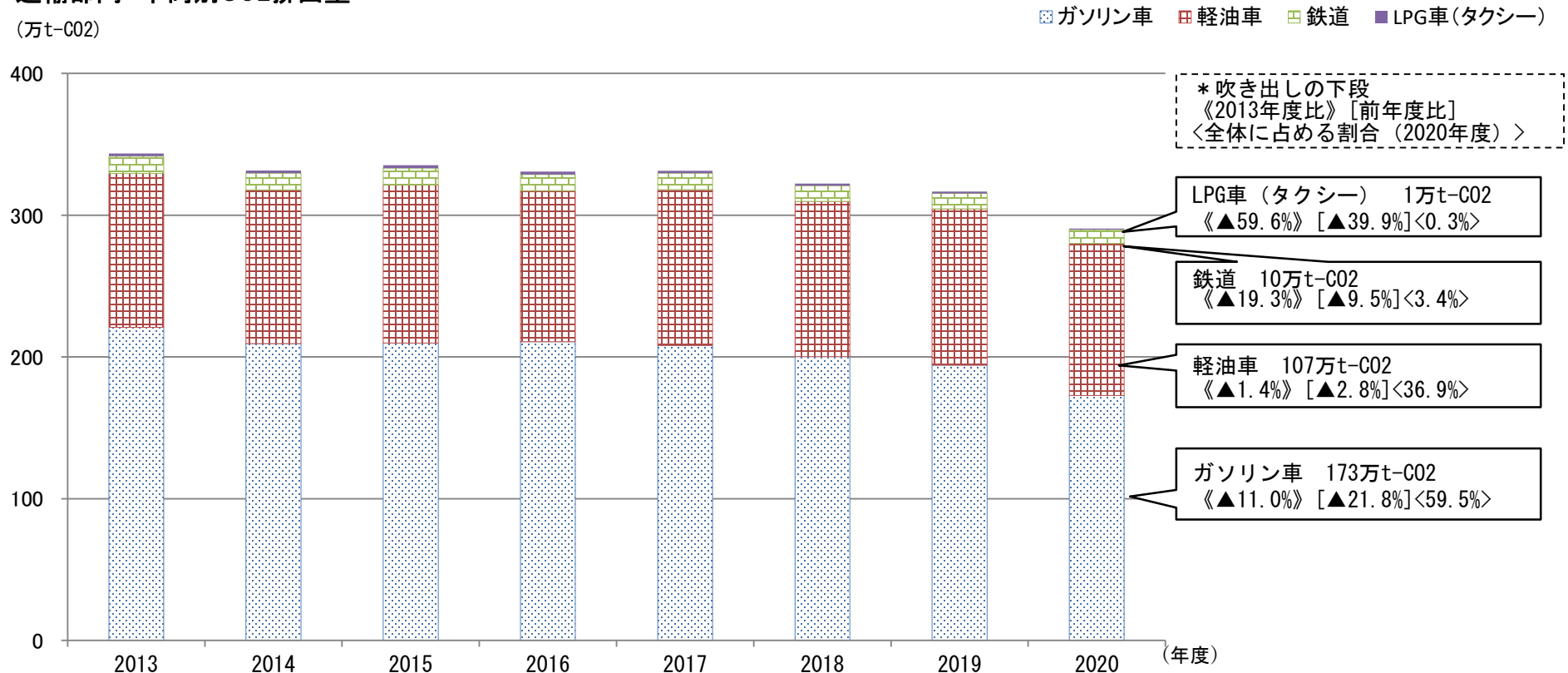
# 運輸部門 - 1 (車両別CO2排出量)

運輸部門CO2排出量は291万t-CO2 (2013年度比▲15.4%、前年度比▲8.2%)

- 県全体の温室効果ガス排出量の約2割を占めている。
- 排出量は全ての車両において2013年度比及び前年度比ともに減少した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えによる燃料消費量の減少により、大幅に排出量が減少したと考えられる。

## 運輸部門 車両別CO2排出量

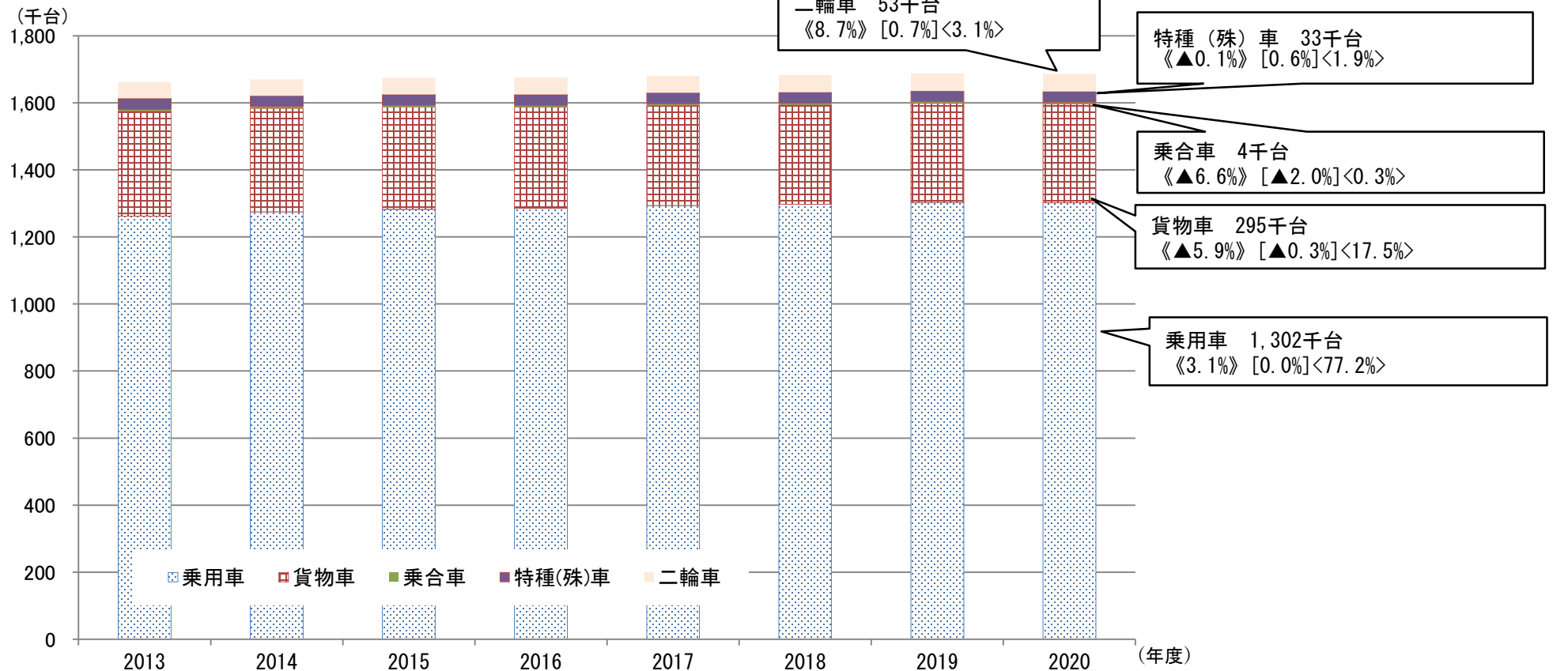
(万t-CO2)



# 運輸部門 - 2 (車種別自動車保有台数)

- 車種別自動車保有台数は乗用車が7割以上を占めている。
- 乗用車の保有台数は、2014年度以降増加していたが、2020年度は横ばい傾向。

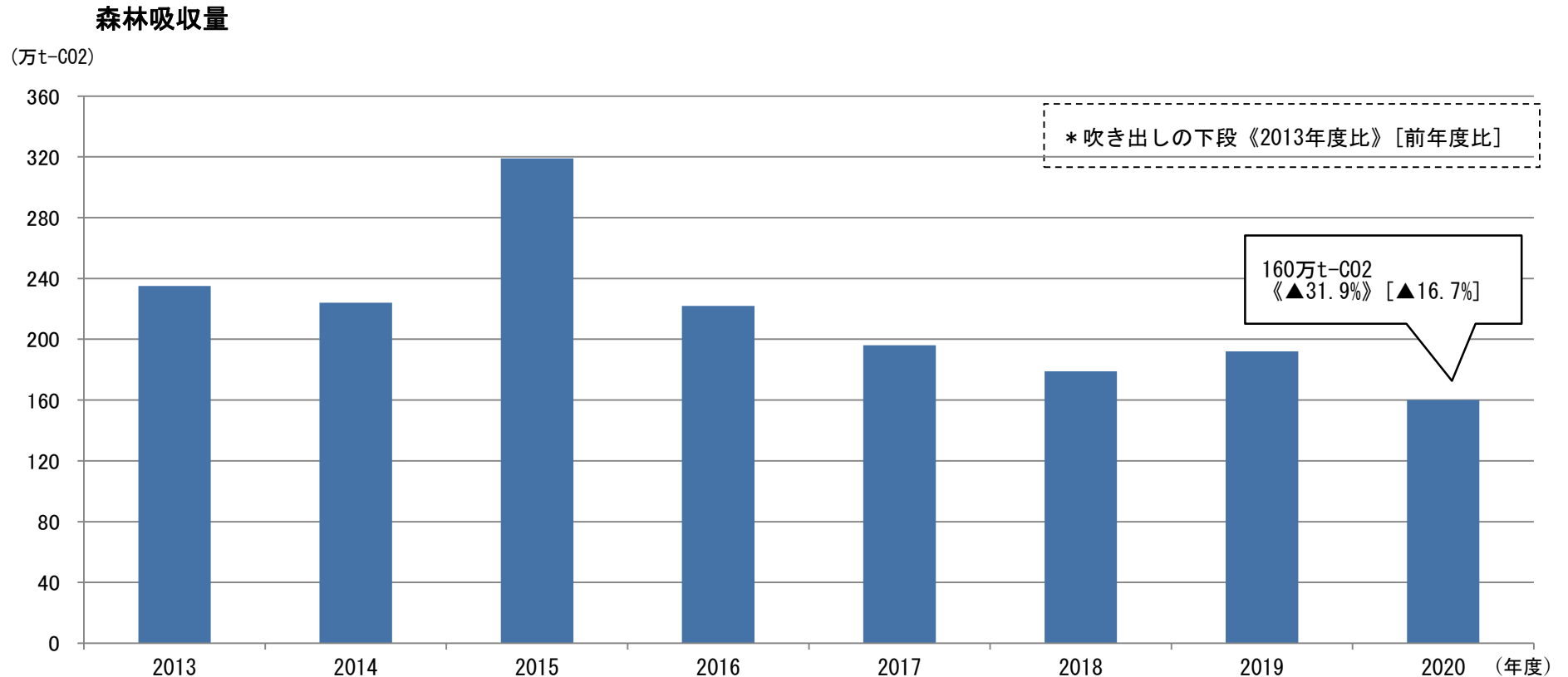
運輸部門 車種別自動車保有車両数



# 森林吸収量（林野庁データ）

森林吸収量は160万t-CO<sub>2</sub>（2013年度比▲31.9%、前年度比▲16.7%）

○ 温室効果ガス総排出量の10.6%に相当する。

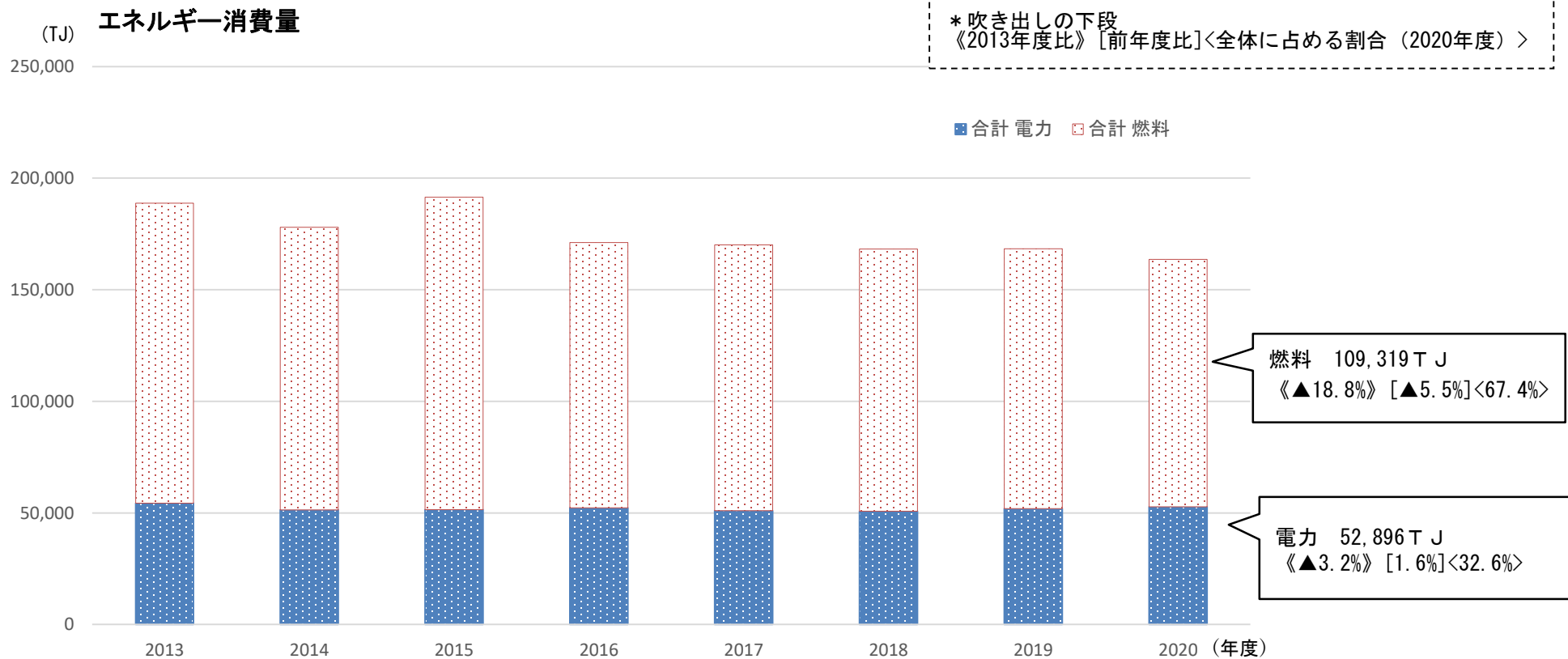


\* 京都議定書に基づく森林吸収量

# エネルギー消費量（全体）

エネルギー消費量は162,214 T J（2013年度比▲14.3%、前年度比▲3.3%）

- 2016年度以降減少傾向であり、2020年度は2013年度比、前年度比ともに減少している。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控え等により、家庭部門での電力需要は増加、運輸部門の燃料需要は減少。

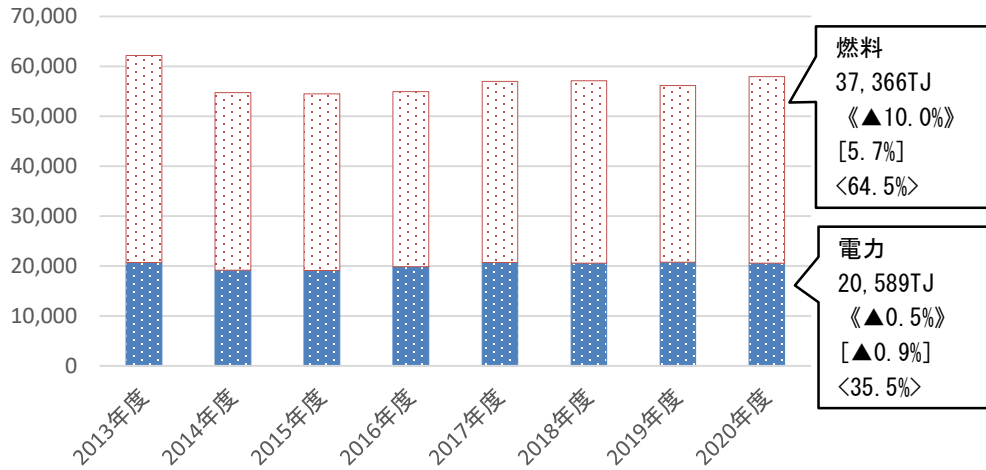




# エネルギー消費量（部門別）

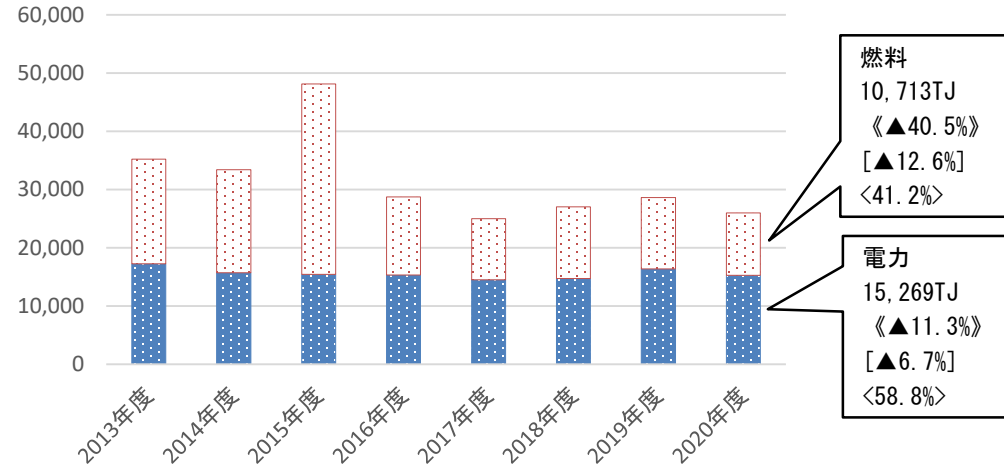
## 産業部門(TJ)

■産業 電力 □産業 燃料



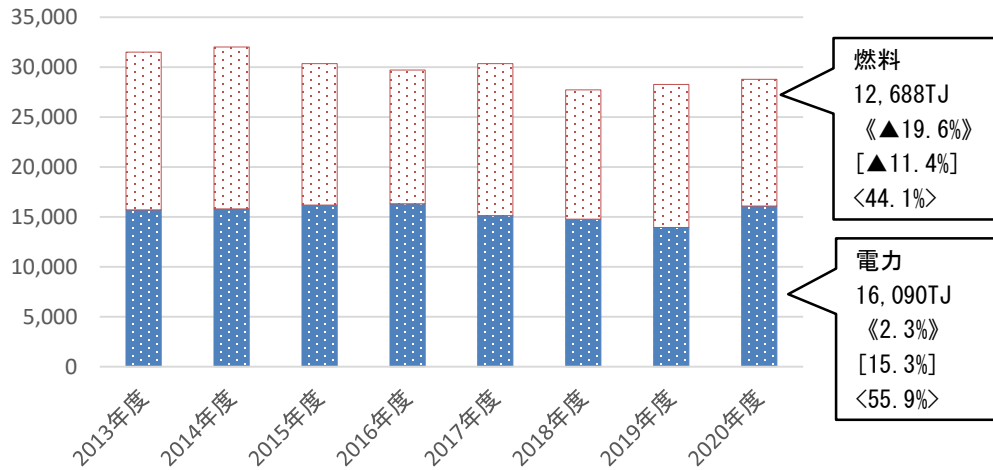
## 業務部門(TJ)

■業務 電力 □業務 燃料



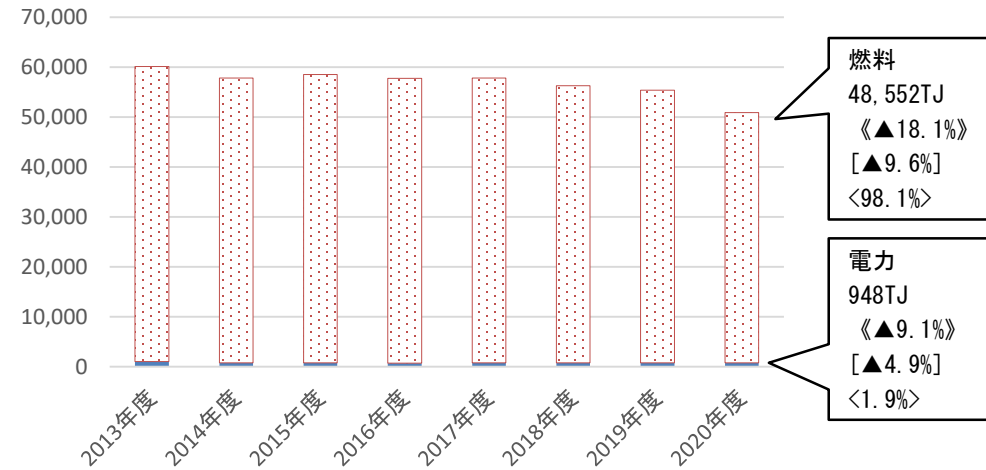
## 家庭部門(TJ)

■家庭 電力 □家庭 燃料



## 運輸部門(TJ)

■運輸 電力 □運輸 燃料



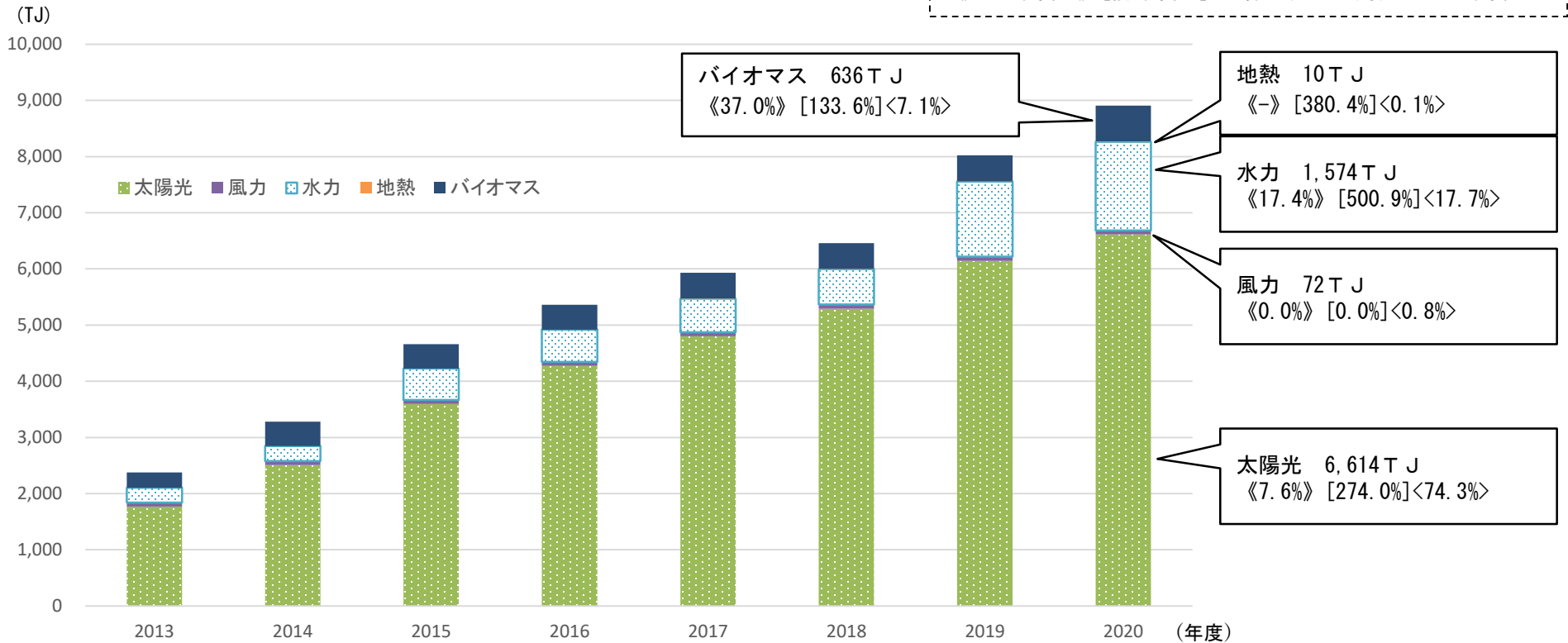
\* 吹き出しの下段  
《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合（2020年度）>

# 再生可能エネルギー創出量

再生可能エネルギー創出量は8,905TJ（2013年度比275.1%、前年度比11.0%）

○ 2014年度以降増加傾向であり、特に太陽光、水力、バイオマス発電が増加傾向である。

再生可能エネルギー創出量



電力排出  
係数  
(kg-CO2/kWh)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
電力排出係数 (kg-CO2/kWh)	0.513	0.497	0.486	0.485	0.476	0.457	0.431	0.406

出典: 岐阜県エネルギービジョン(2022(令和4)年3月)、中部電力環境経営データ集(2022(令和4)年12月)

\* FIT制度による再生可能エネルギー発電設備の導入量

# 施策の進捗状況

## ■温室効果ガス排出量進捗管理目標

部門	【進捗管理目標】	基準値			実績値				2030年度目標		所管課
		数値	単位	年度	2019年度(H31)	2020年度(R2)	2021年度(R4.3末)	2022年度(R5.3末)	目標値	達成率	
産業	製造業の付加価値額あたりエネルギー消費量	33,102	MJ/百万円	2013年度	25,748	27,280			25,326	24%	脱炭素社会推進課
	産業部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	92,808	t-CO2/PJ	2013年度	85,255	82,287			69,833	46%	脱炭素社会推進課
業務	床面積あたりエネルギー消費量	2,040	MJ/m2	2013年度	1,619	1,463			800	47%	脱炭素社会推進課
	業務部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	103,391	t-CO2/PJ	2013年度	94,951	92,469			67,348	30%	脱炭素社会推進課
家庭	家庭1世帯あたりエネルギー消費量	42,283	MJ/世帯	2013年度	36,512	36,860			29,153	41%	脱炭素社会推進課
	家庭部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	102,344	t-CO2/PJ	2013年度	90,833	90,223			66,555	34%	脱炭素社会推進課
運輸	自動車1台あたりガソリン販売量	573	L/台	2013年度	496	441			400	76%	脱炭素社会推進課
	自動車1台あたり化石燃料消費量	28,910	MJ/台	2013年度	26,276	24,144			22,100	70%	脱炭素社会推進課
	運輸部門のエネルギー消費量あたりの温室効果ガス排出量	56,945	t-CO2/PJ	2013年度	56,806	58,694			56,620	-538%	脱炭素社会推進課
その他	再エネ電力比率	4.3	%	2013年度	15.4	16.8			52.9	26%	商工・エネルギー政策課
	産業廃棄物排出量	364.7	万t	2013年度	367.7 (2018年度実績)	367.7 (2018年度実績)	367.7 (2018年度実績)	367.7 (2018年度実績)	367.7	0%	廃棄物対策課
	1人1日あたりの生活系ごみ排出量	679	g/人/日	2018年度	674	682	665	※R6.6確定予定	595	17%	廃棄物対策課
森林吸収量	間伐実施面積	8,835	ha	2013年度	7,913	6,871	6,721	※R5.6下旬確定予定	9,800	70%	森林経営課

## ■KPI（緩和）

番号	9分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
1	再生可能エネルギー	ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施	建設中(2022年度)	建設中(2022年度)	事業開始(2028年度)	県土整備部	河川課
2	再生可能エネルギー	木質バイオマス利用量(燃料用途) ※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量(製材端材、木質系廃棄物を除く)	128千m <sup>3</sup> (2020年度)	127千m <sup>3</sup> (2021年度)	250千m <sup>3</sup> (2026年度)	林政部	県産材流通課
3	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー創出量	9.73PJ(2021年度)	9.73PJ(2021年度)	13.88PJ(2025年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
4	再生可能エネルギー	県の事業者としての温室効果ガス排出量	82,202t-CO <sub>2</sub> (2020年度)	75,435t-CO <sub>2</sub> (2021年度)	25,848t-CO <sub>2</sub> (2030年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
5	再生可能エネルギー	地域循環共生圏プラットフォーム登録団体数(累計)	2団体(2021年度)	2団体(2022年度)	20団体(2025年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
6	住宅・建築物	県内外での県産材住宅の建設戸数	2,011戸(2020年度)	2,004戸(2021年度)	2,300戸(2026年度)	林政部	県産材流通課
7	住宅・建築物	非住宅施設の木造化及び内装木質化施設数	18施設(2020年度)	26施設(2022年度)	200施設(2026年度)	林政部	県産材流通課
8	まちづくり・交通・運輸	貨物車及びバス1台あたりの化石燃料消費量	71,217MJ/台(2019年度)	68,457MJ/台(2020年度)	56,400MJ/台(2030年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
9	まちづくり・交通・運輸	県内の地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対する補助対象事業者数	44事業者(2022年度)	44事業者(2022年度)	44事業者(2023年度)	都市公園・交通局	公共交通課
10	まちづくり・交通・運輸	AI(人工知能)を活用したオンデマンド交通など利便性の高い先進的なモビリティサービスの実証実験等数	2件(2022年度)	3件(2022年度)	3件(2023年度)	都市公園・交通局	公共交通課
11	まちづくり・交通・運輸	EV、PHVの普及台数	7,340台(2020年度)	8,379台(2021年度)	37,195台(2025年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
12	まちづくり・交通・運輸	FCVの普及台数	71台(2020年度)	97台(2021年度)	295台(2025年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
13	まちづくり・交通・運輸	急速充電インフラ整備数	179基(2020年度)	185基(2021年度)	438基(2025年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課

## ■KPI（緩和）

番号	9分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
14	商工業・観光	大規模排出事業者の温室効果ガス総排出量	413万t-CO2(2021年度)	424万t-CO2(2022年度)	402万t-CO2(2030年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
15	商工業・観光	E V化対応着手事業者数(累計)	0事業者(2021年度)	5事業者(2022年度)	74事業者(2025年度)	商工労働部	産業イノベーション推進課
16	商工業・観光	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数	44件(2021年度)	49件(2022年度)	68件(2025年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
17	農畜水産業	ぎふ清流G A P実践率	0%(2019年度)	19.2%(2022年度)	35%(2025年度)	農政部	農産園芸課
18	農畜水産業	スマート農業技術導入経営体数	418経営体(2021年度)	509経営体(2022年度)	1,300経営体(2026年度)	農政部	農政課
19	農畜水産業	農産物の地産地消率	48%(2021年度)	40.3%(2022年度)	52%(2025年度)	農政部	農産物流通課
20	農畜水産業	有機農業の取組面積	97ha(2020年度)	111ha(2021年度)	190ha(2030年度)	農政部	農産園芸課
21	農畜水産業	有機農業指導員数(累計)	2人(2020年度)	15人(2022年度)	50人(2030年度)	農政部	農産園芸課
22	森林・林業	林業産出額	85億円(2020年)	102億円(2021年)	116億円(2023年)	林政部	県産材流通課
23	森林・林業	木材生産量	576千m3(2020年)	576千m <sup>3</sup> (2021年)	650千m3(2026年)	林政部	森林経営課
24	森林・林業	間伐実施面積	6,871ha(2020年度)	6,721ha(2021年度)	9,600ha(2026年度)	林政部	森林経営課
25	森林・林業	環境保全林での間伐面積	1,713ha(2020年度)	1,532ha(2021年度)	2,100ha(2026年度)	林政部	森林経営課
26	森林・林業	人工造林面積(再造林・拡大造林)	185ha(2020年度)	175ha(2021年度)	1,000ha(2026年度)	林政部	森林経営課

## ■KPI（緩和）

番号	9分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
27	森林・林業	新規林業就業者数	73人(2020年度)	91人(2021年度)	80人(2026年度)	林政部	森林経営課
28	森林・林業	森林技術者数	939人(2020年度)	916人(2021年度)	1,140人(2026年度)	林政部	森林経営課
29	森林・林業	「ぎふ木遊館」入館者数	20,351人(2020年度)	41,331人(2022年度)	50,000人(2026年度)	林政部	森林活用推進課
30	森林・林業	県内における県産材需要量	425千m <sup>3</sup> (2020年度)	439千m <sup>3</sup> (2021年度)	606千m <sup>3</sup> (2026年度)	林政部	県産材流通課
31	森林・林業	品質・性能が証明された木材製品出荷量	44千m <sup>3</sup> (2020年度)	45千m <sup>3</sup> (2021年度)	85千m <sup>3</sup> (2026年度)	林政部	県産材流通課
32	森林・林業	県内外での県産材住宅の建設戸数【再掲】	2,011戸(2020年度)	2,004戸(2021年度)	2,300戸(2026年度)	林政部	県産材流通課
33	森林・林業	木質バイオマス利用量(燃料用途)【再掲】 ※県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から計画的に生産された未利用材の利用量(製材端材、木質系廃棄物を除く)	128千m <sup>3</sup> (2020年度)	127千m <sup>3</sup> (2021年度)	250千m <sup>3</sup> (2026年度)	林政部	県産材流通課
34	森林・林業	木材生産林における森林経営計画認定面積	38千ha(2020年度)	※R5.6下旬確定予定(2022年度)	78千ha(2026年度)	林政部	森林経営課
35	循環経済	地域循環共生圏プラットフォーム登録団体数(累計)【再掲】	2団体(2021年度)	2団体(2022年度)	20団体(2025年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
36	循環経済	一般廃棄物再生利用率	23.3%(2018年度)	21.0%(2021年度)	28%(2025年度)	環境生活部	廃棄物対策課
37	循環経済	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」制度登録事業者・店舗数	540店舗(2019年度)	1,055事業所(2022年度)	1,500店舗(2025年度)	環境生活部	廃棄物対策課
38	循環経済	「ぎふ食べきり運動」協力事業者・協力店	147店舗(2019年度)	1,223店舗(2022年度)	800店舗(2025年度)	環境生活部	廃棄物対策課
39	循環経済	1人1日当たり生活系ごみ排出量	679g/人/日(2018年度)	665g/人/日(2021年度)	629g/人/日(2025年度)	環境生活部	廃棄物対策課

## ■KPI（緩和）

番号	9分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
40	循環経済	事業者当たりのごみ削減率	-	-	2018年度比5%減(2025年度)	環境生活部	廃棄物対策課
41	循環経済	一般廃棄物排出量	69.6万t(2018年度)	66.2万t(2021年度)	60.8万t(2025年度)	環境生活部	廃棄物対策課
42	循環経済	産業廃棄物排出量	3,677千t(2018年度)	3,677千t(2018年度)	3,677千t(2018年度)	環境生活部	廃棄物対策課
43	循環経済	フロン排出抑制法による立入検査実施数	168件(2021年度)	170件(2022年度)	160件(2030年度)	環境生活部	環境管理課
44	社会インフラ	岐阜県道路交通渋滞対策推進協議会開催回数	7回(2021年度)	7回(2022年度)	7回(2022年度)	県土整備部	道路建設課
45	社会インフラ	ダム放流水を活用した小水力発電事業の実施【再掲】	建設中(2022年度)	建設中(2022年度)	事業開始(2028年度)	県土整備部	河川課
46	普及啓発	ぎふ清流COOLCHOICE賛同者数	26,262人(2021年度)	9,710人(2022年度)	40,000人(2025年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
47	普及啓発	環境学習コーディネーター数	62回(2021年度)	83回(2022年度)	100回(2025年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
48	普及啓発	次世代地域リーダー(環境)育成者数	59人(2021年度)	100人(2022年度)	200人(2025年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
49	普及啓発	副読本等を活用し環境問題を探求した小学校の割合	96.9%(2021年度)	97.8%(2022年度)	100%(2025年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
50	普及啓発	環境学習ポータルサイト閲覧回数	一回(2021年度)	4,614回(2022年度)	20万回(2025年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課



## ■KPI（適応）

番号	7分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
1	農業・林業・水産業	高温に強く収量性に優れ、本県の気象や土壌条件に適した新たな良食味品種の選定数	0品種(2020年度)	1品種(2022年度)	1品種(2022年度)	農政部	農政課
2	農業・林業・水産業	モモ等気候変動の影響に適応する品種の選定数	0品種(2020年度)	0品種(2022年度)	2品種(2025年度)	農政部	農政課
3	農業・林業・水産業	気候変動に対応した大豆の品種選定と安定生産技術の開発数(6月の早播対応品種の選定)	0品種(2020年度)	0品種(2022年度)	1品種(2025年度)	農政部	農政課
4	農業・林業・水産業	花きの新品種開発数	0品種(2020年度)	12品種(2022年度)	7品種(2025年度)	農政部	農政課
5	農業・林業・水産業	暑熱対策に関する情報提供	1回(2021年度)	1回(2022年度)	1回(毎年度)	農政部	畜産振興課
6	農業・林業・水産業	家畜の昆虫媒介性疾病の年間検査回数	4回(2021年度)	4回(2022年度)	4回(毎年度)	農政部	家畜防疫対策課
7	農業・林業・水産業	発生予察の情報提供回数累計	12回(2020年度)	45回(2022年度)	60回(2025年度)	農政部	農産園芸課
8	農業・林業・水産業	高温性病虫害防除剤新規登録農薬の効果試験	5剤(2018年度)	22剤(2022年度)	25剤(2023年度)	農政部	農政課
9	農業・林業・水産業	農業用ため池や排水機場の改修等により計画期間内で優先的に浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	11%(2021年度)	41%(2022年度)	100%(2025年度)	農政部	農地整備課
10	農業・林業・水産業	林道施設の保全整備数	10施設(2019年度)	28施設(2022年度)	20施設(2024年度)	林政部	森林経営課
11	農業・林業・水産業	間伐実施面積	6,871ha(2020年度)	6,721ha(2021年度)	9,600ha(2026年度)	林政部	森林経営課
12	農業・林業・水産業	きのこ生産量	4,408t(2019年度)	4,207t(2021年度)	4,658t(2024年度)	林政部	県産材流通課

## ■KPI（適応）

番号	7分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
13	農業・林業・水産業	遡上アユからの養成親魚由来の種苗の生産量	0 t(2019年度)	2 t(2022年度)	15t(2023年度)	農政部	里川振興課
14	水環境・水資源	河川水質環境基準(BOD75%値)達成率	98.6%(2019年度)	R5.6下旬確定予定	100%(2023年度)	環境生活部	環境管理課
15	水環境・水資源	魚道の健全度	91%(2017年度)	87%(2022年度)	80%以上(毎年度)	県土整備部	河川課
16	水環境・水資源	水資源・水循環パネル展の開催回数	5回(2020年度)	6回(2022年度)	5回(毎年度)	都市建築部	水資源課
17	自然生態系	乗鞍岳環境学習の参加人数	150人(2020年度)	639人(2022年度)	150人(毎年度)	環境生活部	環境生活政策課
18	自然生態系	生物多様性シンポジウム等の参加者数	137人(2019年度)	664人(2022年度)	300人(毎年度)	環境生活部	環境生活政策課
19	自然生態系	ニホンジカの捕獲頭数	11,151頭(2019年度)	19,946頭(2021年度)	15,000頭(毎年度)	環境生活部	環境生活政策課
20	自然生態系	魚道の健全度【再掲】	91%(2017年度)	87%(2022年度)	80%以上(毎年度)	県土整備部	河川課
21	自然生態系	特定外来植物防除月間の取組市町村数	10市町村(2019年度)	—	15市町村(毎年度)	環境生活部	環境生活政策課
22	自然災害	「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」の健全度評価結果を踏まえた対応割合	100%(2018年度)	100%(2022年度)	100%(毎年度)	県土整備部	河川課
23	自然災害	想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	0%(2018年度)	87.5%(2022年度)	100%(2024年度)	危機管理部	防災課
24	自然災害	「清流の国ぎふ防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数(累計)	680人(2018年度)	1,247人(2022年度)	1,700人(2024年度)	危機管理部	防災課

## ■KPI（適応）

番号	7分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
25	自然災害	防災士の育成数(累計)	5,993人(2018年度)	8,242人(2022年度)	10,000人(2024年度)	危機管理部	防災課
26	自然災害	土砂災害から保全される人家戸数	約2.3万戸(2018年度)	約2.38万戸(2022年度)	約2.4万戸(2024年度)	県土整備部	砂防課
27	自然災害	停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積	0ha(2018年度)	12.61ha(2022年度)	12ha(毎年度)	危機管理部	防災課
28	健康	熱中症対策に関する普及啓発用チラシの周知	43箇所(2020年度)	42箇所(2022年度)	45箇所(毎年度)	環境生活部/健康福祉部	脱炭素社会推進課、保健医療課
29	健康	感染症発生状況のとりまとめ及び県民への周知	週1回(2021年度)	週1回(2022年度)	週1回(毎年度)	健康福祉部	感染症対策推進課
30	健康	感染症を媒介する蚊の生息実態調査の実施	13日(2021年度)	13日(2022年度)	10日以上(毎年度)	健康福祉部	感染症対策推進課
31	健康	光化学オキシダントの環境基準を超えた日数の割合	20.1%(2019年度)	17.1%(2021年度)	19.3%(2025年度)	環境生活部	環境管理課
32	産業・経済活動	B C P 及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	899事業所(2018年度)	1,701事業所(2022年度)	1,300事業所(2024年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
33	産業・経済活動	県内観光事業者等で構成する岐阜県観光連盟の会合等において情報収集及び提供	1回(2022年度)	1回(2022年度)	1回(毎年度)	観光国際部	観光国際政策課
34	県民生活・都市生活	県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	86.5%(2018年度)	90.1%(2022年度)	91%(2024年度)	都市建築部	水道企業課
35	県民生活・都市生活	県営水道地域間相互のバックアップ機能率	82%(2019年度)	82%(2022年度)	100%(2024年度)	都市建築部	水道企業課
36	県民生活・都市生活	停電を予防する樹木伐採に対する補助による伐採面積【再掲】	0ha(2018年度)	12.61ha(2022年度)	12ha(毎年度)	危機管理部	防災課

## ■KPI（適応）

番号	7分野	項目	計画策定時の現況値(年度)	実績値(年度)	目標値(年度)	部局名	課名
37	県民生活・都市生活	県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	345箇所(2018年度)	203箇所(2022年度)	103箇所(2024年度)	県土整備部	道路維持課
38	県民生活・都市生活	県内道路における無電柱化整備の着手箇所数	0箇所(2019年度)	2箇所(2022年度)	2箇所(2024年度)	県土整備部	道路維持課
39	県民生活・都市生活	熱中症対策に関する普及啓発用チラシの周知【再掲】	43箇所(2020年度)	42箇所(2022年度)	45箇所(毎年度)	環境生活部/健康福祉部	脱炭素社会推進課、保健医療課

## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
1	再生可能エネルギー	団体向けに普及啓発セミナーを実施するとともに、個別事業者への指導・助言により、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用、水素エネルギーの活用を促進	セミナー開催件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
2	再生可能エネルギー	環境影響評価法や岐阜県環境影響評価条例、事業計画策定ガイドライン等の適正な運用及び制度の周知により、地域住民等の生活環境や地域で保全しようとしている景観等に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進	サポートデスク相談件数	226件(2022年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
3	再生可能エネルギー	地域の再生可能エネルギー自給率最大化や災害時のレジリエンス強化にも貢献する防災性の高い自立・分散型エネルギーシステム構築等の将来的な地域循環共生圏の形成への取組支援	-	-	環境生活部/ 商工労働部	脱炭素社会推進課/商工・エネルギー政策課
4	再生可能エネルギー	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進	イベント等開催件数	2件(2022年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
5	再生可能エネルギー	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、再生可能エネルギーの利用を促進	セミナー開催件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
6	再生可能エネルギー	廃棄物焼却時の熱回収、発電等によるエネルギー効率を高めることによりCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図るため、市町村等に対し国制度を活用したエネルギー回収型廃棄物処理施設の設置を働きかけ	-	-	環境生活部	廃棄物対策課
7	再生可能エネルギー	県内事業者を対象に自然エネルギーの普及への貢献や地球温暖化防止に資するグリーン電力証書・非化石証書への理解と普及を促進	周知件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
8	住宅・建築物	建築物の新築、増築又は改築時の温室効果ガス排出削減対策をさらに促進するため、条例に基づく建築物環境配慮計画書、建築物工事完了届出書を提出	建築物環境配慮計画書の提出件数	36件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
9	住宅・建築物	建築物省エネ法の適正な運用及び制度の周知により、建築物の省エネルギー化を促進	関係団体の会報への投稿数	2回	都市建築部	建築指導課

## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
10	住宅・建築物	ZEB普及促進のため、設置導入やBEMS・スマートメーター等の導入を支援	-	-	商工労働部	商工・エネルギー政策課
11	住宅・建築物	高断熱・高气密住宅と次世代エネルギーインフラを組み合わせたZEHの普及を促進	-	-	商工労働部	商工・エネルギー政策課
12	住宅・建築物	温室効果ガス削減など環境負荷の低減を促進し、高い省エネルギー性能等を有する住宅の普及促進を図るとともに、県内工務店の育成支援を促進	研修参加人数	173名(2022年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
13	住宅・建築物	都市機能の集約について、都市計画区域マスタープランに位置付け、促進	-	-	都市建築部	都市政策課
14	住宅・建築物	県産材住宅の建設など県産材の利用を推進	県内新築木造軸組住宅着工数のうち県産材住宅率	6,410戸(2021年度)	林政部	県産材流通課
15	住宅・建築物	公共施設等の利用推進を図るため、公共施設等の木造化・内装木質化を支援	公共施設の木造化及び内装木質化施設数	26施設(2022年度)	林政部	県産材流通課
16	まちづくり・交通・運輸	産学官共同により、低炭素・資源リサイクル産業分野及び次世代自動車産業分野に関する研究開発を実施する際に経費の一部を助成	産学官共同研究助成金における該当研究助成件数	2件(2022年度)	商工労働部	産業イノベーション推進課
17	まちづくり・交通・運輸	「早く家庭に帰る日」(毎月平日の8、18、28日)の前日に、庁内放送により、通勤経路が同じ人との相乗り通勤や公共交通機関、自転車の利用による職員のマイカー使用の自粛を促進	職員のマイカー率	92.8%(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
18	まちづくり・交通・運輸	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、再生可能エネルギーの利用を促進【再掲】	セミナー開催件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課



## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
19	まちづくり・交通・運輸	通勤に係るCO2排出量の抑制が見込まれるテレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	セミナー開催件数	4回(2022年度)	商工労働部	産業デジタル推進課
20	まちづくり・交通・運輸	岐阜県道路交通渋滞対策推進協議会を通して、ハード対策・ソフト対策による渋滞軽減の取組を図る	協議会等開催回数	7回(2022年度)	県土整備部	道路建設課
21	まちづくり・交通・運輸	AI(人工知能)を活用したオンデマンド交通など利便性の高い先進的なモビリティサービスの導入支援等を実施	実証実験数	3件(2023年度)	都市公園・交通局	公共交通課
22	まちづくり・交通・運輸	自家用自動車への依存度の緩和を図る上で、県内の地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対し、支援(助成)措置を講じ、地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保維持	補助対象事業者数	44事業者(2023年度)	都市公園・交通局	公共交通課
23	まちづくり・交通・運輸	自動車リサイクル法の解体業者等に立入検査を実施	立入検査実施数	285件(令和4年度)	環境生活部	廃棄物対策課
24	まちづくり・交通・運輸	特別緑地保全地区及び風致地区制度により、地域の緑地を保全	特別緑地保全地区及び風致地区の地区数	21地区(2022年度)	都市建築部	都市政策課
25	商工業・観光	団体向けに普及啓発セミナーを実施するとともに、個別事業者への指導・助言により、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用、水素エネルギーの活用を促進【再掲】	セミナー開催件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
26	商工業・観光	環境影響評価法や岐阜県環境影響評価条例、事業計画策定ガイドライン等の適正な運用及び制度の周知により、地域住民等の生活環境や地域で保全しようとしている景観等に配慮した再生可能エネルギーの導入を促進【再掲】	サポートデスク相談件数	226件(2022年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
27	商工業・観光	地球環境の保全・改善を積極的に図るための施設設備の整備を行う中小企業者等に対して、県制度融資の新エネルギー等支援資金により支援	融資件数	2件(2022年度)	商工労働部	商業・金融課

## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
28	商工業・観光	産学官共同により、低炭素・資源リサイクル産業分野及び次世代自動車産業分野に関する研究開発を実施する際に経費の一部を助成【再掲】	産学官共同研究助成金における該当研究助成件数	2件(2022年度)	商工労働部	産業イノベーション推進課
29	商工業・観光	中小企業等に対する省エネ活動支援事業等について助言等を実施	専門家派遣回数	-	商工労働部	商工・エネルギー政策課
30	商工業・観光	ZEB普及促進のため、設置導入やBEMS・スマートメーター等の導入を支援【再掲】	-	-	商工労働部	商工・エネルギー政策課
31	商工業・観光	環境ビジネス・革新的環境イノベーション創出に対し支援	-	-	商工労働部	商工・エネルギー政策課
32	商工業・観光	テレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施	イベント等開催件数	4回(2022年度)	商工労働部	産業デジタル推進課
33	商工業・観光	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進【再掲】	イベント等開催件数	2件(2022年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
34	商工業・観光	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、再生可能エネルギーの利用を促進【再掲】	セミナー開催件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
35	商工業・観光	県内の企業や団体、個人など多様な主体が連携する「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を活用し、脱炭素に関する様々な情報提供や会員間のマッチングなど、会員の先導的な脱炭素活動を支援	脱炭素に関する情報提供数	33件	清流の国推進部	SDGs推進課
36	商工業・観光	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進するとともに、オフセット・クレジットの購入を促進	周知件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課



## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
37	商工業・観光	県内事業者を対象に自然エネルギーの普及への貢献や地球温暖化防止に資するグリーン電力証書・非化石証書への理解と普及を促進【再掲】	周知件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
38	商工業・観光	県内でのESG投資・融資の普及に向けた地域金融機関等との連携方策を検討	-	-	商工労働部	商業・金融課
39	農畜水産業	反すう家畜の消化管内発酵に起因するメタンの排出抑制技術について情報収集	-	-	農政部	畜産振興課
40	森林・林業	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進するとともに、オフセット・クレジットの購入を促進【再掲】	周知件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
41	森林・林業	幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を核とし、森林に誇りと愛着をもち、森林を守り育てる人材を育む「ぎふ木育」を推進	「ぎふ木遊館」の利用者数	41,331人(2022年度)	林政部	森林活用推進課
42	森林・林業	県産材住宅の建設など県産材の利用を推進【再掲】	県内新築木造軸組住宅着工数のうち県産材住宅率	6,410戸(2021年度)	林政部	県産材流通課
43	森林・林業	公共施設等の利用推進を図るため、公共施設等の木造化・内装木質化を支援【再掲】	公共施設の木造化及び内装木質化施設数	26施設(2022年度)	林政部	県産材流通課
44	森林・林業	特別緑地保全地区及び風致地区制度により、地域の緑地を保全【再掲】	特別緑地保全地区及び風致地区の地区数	21地区(2022年度)	都市建築部	都市政策課
45	循環経済	廃棄物焼却時の熱回収、発電等によるエネルギー効率を高めることによりCO2排出量の削減を図るため、市町村等に対し国制度を活用したエネルギー回収型廃棄物処理施設の設置を働きかけ【再掲】	-	-	環境生活部	廃棄物対策課

## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
46	循環経済	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づく廃家電の適正な回収について、市町村と連携して周知	-	-	環境生活部	廃棄物対策課
47	循環経済	自動車リサイクル法の解体業者等に立入検査を実施【再掲】	立入検査実施数	285件(令和4年度)	環境生活部	廃棄物対策課
48	社会インフラ	岐阜県道路交通渋滞対策推進協議会を通して、ハード対策・ソフト対策による渋滞軽減の取組を図る【再掲】	協議会等開催回数	7回(2022年度)	県土整備部	道路建設課
49	社会インフラ	自家用自動車への依存度の緩和を図る上で、県内の地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対し、支援(助成)措置を講じ、地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保維持【再掲】	補助対象事業者数	44事業者(2023年度)	都市公園・交通局	公共交通課
50	普及啓発	団体向けに普及啓発セミナーを実施するとともに、個別事業者への指導・助言により、省エネルギー設備等の導入、再生可能エネルギーの利用、水素エネルギーの活用を促進【再掲】	セミナー開催件数	セミナー4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
51	普及啓発	環境物品の調達の全庁的な取組を推進	-	-	環境生活部	廃棄物対策課
52	普及啓発	説明会や個別指導により、管下市町村自らが率先して温室効果ガス排出削減に資する地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定への技術的な助言や人材育成等を支援	説明会開催件数、個別指導件数	説明会4回、個別指導2回(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
53	普及啓発	環境学習に関わる各主体の指導人材を登録するとともに、実践的研修を開催して資質向上を図る	研修開催件数	1件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
54	普及啓発	地球規模での環境課題を俯瞰しつつ、身近な環境の保全や地域資源の循環のための実践活動につなげていくため、SNSなどを効果的に活用し、県民、企業、環境関連団体、学校、行政など多様な主体を巻き込んだ県民運動を展開	-	-	環境生活部	脱炭素社会推進課

## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
55	普及啓発	岐阜県地球温暖化防止活動推進センターの活動を支援するとともに、市町村や環境カウンセラー、地球温暖化防止活動推進員等との連携を図り、共に地球温暖化防止の取組を推進	ブース出展数	11回(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
56	普及啓発	地球温暖化防止活動推進員を新たに担う学生を育成し、地球温暖化防止活動を推進	学生アンバサダー人数	14名(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
57	普及啓発	県民向けに再生可能エネルギー電力の共同購入に係る情報を発信するとともに機会を提供し、実際の行動につながるよう促す	説明会等開催回数	0件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
58	普及啓発	「早く家庭に帰る日」(毎月平日の8、18、28日)の前日に、庁内放送により、通勤経路が同じ人との相乗り通勤や公共交通機関、自転車の利用による職員のマイカー使用の自粛を促進【再掲】	職員のマイカー率	92.8%(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
59	普及啓発	団体向けに普及啓発セミナーを実施し、再生可能エネルギーの利用の促進【再掲】	セミナー開催件数	4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
60	普及啓発	通勤に係るCO2排出量の抑制が見込まれるテレワークの普及に向け、スマートワーク推進ネットワークによるセミナーの開催や実証事業等を実施【再掲】	セミナー開催件数	4回(2022年度)	商工労働部	産業デジタル推進課
61	普及啓発	水素社会の実現に向けた県民向けの普及啓発活動を行い、水素社会に関する理解を促進【再掲】	イベント等開催件数	2件(2022年度)	商工労働部	商工・エネルギー政策課
62	普及啓発	県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解を促進するとともに、オフセット・クレジットの購入を促進【再掲】	周知件数	セミナー4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課
63	普及啓発	県内事業者を対象に自然エネルギーの普及への貢献や地球温暖化防止に資するグリーン電力証書・非化石証書への理解と普及を促進【再掲】	周知件数	セミナー4件(2022年度)	環境生活部	脱炭素社会推進課

## ■KPI（実施状況確認指標）

番号	9分野	内容	項目	実績値(年度)	部局名	課名
64	普及啓発	幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を核とし、森林に誇りと愛着をもち、森林を守り育てる人材を育む「ぎふ木育」を推進【再掲】	「ぎふ木遊館」の利用者数	41,331人(2022年度)	林政部	森林活用推進課